

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2018年2月13日)

作成対象期間(2017年2月11日～2018年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行うことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け)	株式への直接投資は行いません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落 期中率				
(設定日)	円				%	%	%	百万円
2013年12月4日	10,000		—	—	—	—	—	1
1期(2014年2月10日)	10,022		0	0.2	0.02	90.5	—	79
2期(2015年2月10日)	10,434		10	4.2	0.09	72.9	—	210
3期(2016年2月10日)	10,467		10	0.4	0.06	66.1	—	10,596
4期(2017年2月10日)	10,384		10	△0.7	△0.05	73.8	—	11,307
5期(2018年2月13日)	10,298		10	△0.7	△0.03	93.2	—	8,366

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰落	騰落率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2017年2月10日	10,384		—	—	73.8	—	—
2月末	10,396		0.1	△0.00	74.9	—	—
3月末	10,383		△0.0	△0.01	71.0	—	—
4月末	10,397		0.1	△0.01	71.6	—	—
5月末	10,417		0.3	△0.01	73.7	—	—
6月末	10,398		0.1	△0.01	71.5	—	—
7月末	10,396		0.1	△0.01	69.5	—	—
8月末	10,413		0.3	△0.02	71.4	—	—
9月末	10,398		0.1	△0.02	76.7	—	—
10月末	10,427		0.4	△0.02	85.3	—	—
11月末	10,415		0.3	△0.03	83.6	—	—
12月末	10,394		0.1	△0.03	88.0	—	—
2018年1月末	10,314		△0.7	△0.03	90.9	—	—
(期末)							
2018年2月13日	10,308		△0.7	△0.03	93.2	—	—

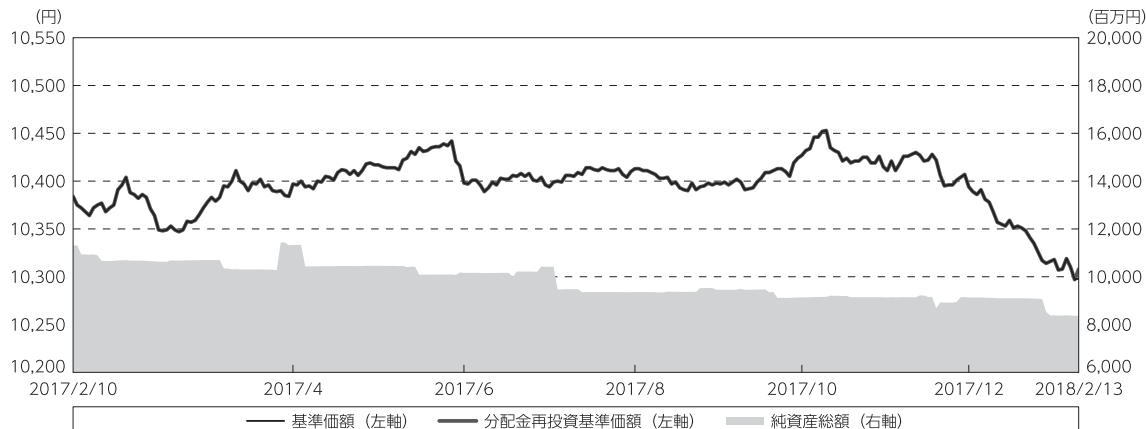
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,384円

期末：10,298円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年2月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指標は、1ヵ月円LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）であり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載していません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.73%の下落

基準価額は、期首10,384円から期末10,308円（分配金込み）に、76円の値下がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。
- (下落) 保有していた債券の利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
- (下落) 米ドル安が進んだことによる為替差損。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・ドイツで上昇、日本で横ばい>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が3回の利上げを行なうなど金融引き締めを進めたことや、税制改革に進展が見られたことなどから、国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

ユーロ圏では、企業景況感など経済指標が好調に推移し、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を縮小したことなどを背景に、ドイツの国債利回りは上昇しました。

日本では、日銀の金融緩和政策が債券市場を下支えし、国債利回りは横ばい圏で推移しました。

為替市場<円は米ドルに対して上昇、ユーロに対して下落>

米国債利回りが上昇したものの、日銀の金融緩和縮小が一部で意識されたことなどから、円は米ドルに対して上昇しました（円高）。ユーロ圏経済の好調さが意識されたことなどを背景に、円はユーロに対して下落しました（円安）。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

期を通じて [世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.03%となったのに対し、基準価額（分配金込み）の騰落率は-0.73%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

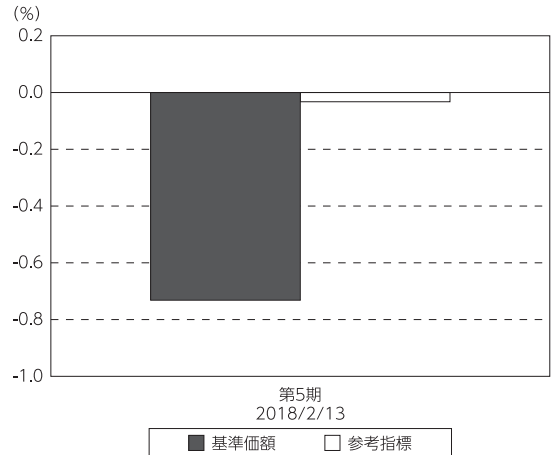
（主なプラス要因）

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

（主なマイナス要因）

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。
保有していた債券の利回りが上昇したことによるキャピタルロス。
米ドル安が進行したことによる為替差損。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指標は、1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万円当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第5期
	2017年2月11日～ 2018年2月13日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.097%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	732

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.523	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	3	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	57	0.548	
期中の平均基準価額は、10,395円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 2,019,273	千円 2,596,400	千口 4,299,188	千円 5,524,200

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日～2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）>
該当事項はございません。

<世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	235,515	1,450	0.6	233,833	302	0.1
為替直物取引	24,176	—	—	25,564	857	3.4

平均保有割合 33.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	千口 8,817,585	千口 6,537,670	千円 8,357,757

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	8,357,757	99.5
コール・ローン等、その他	41,000	0.5
投資信託財産総額	8,398,757	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（22,600,840千円）の投資信託財産総額（25,736,620千円）に対する比率は87.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.73円、1カナダドル=86.36円、1英ポンド=150.53円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1ノルウェークローネ=13.74円、1ユーロ=133.61円、1ズロチ=32.06円、1シンガポールドル=82.07円、1豪ドル=85.40円、1メキシコペソ=5.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月13日現在)

○損益の状況 (2017年2月11日～2018年2月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,398,757,612
コール・ローン等	41,000,226
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	8,357,757,386
(B) 負債	32,603,487
未払収益分配金	8,124,036
未払信託報酬	24,377,904
未払利息	45
その他未払費用	101,502
(C) 純資産総額(A-B)	8,366,154,125
元本	8,124,036,814
次期繰越損益金	242,117,311
(D) 受益権総口数	8,124,036,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,298円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,872
支払利息	△ 8,872
(B) 有価証券売買損益	△ 13,239,807
売買益	18,958,806
売買損	△ 32,198,613
(C) 信託報酬等	△ 51,523,134
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,771,813
(E) 前期繰越損益金	△ 48,031,634
(F) 追加信託差損益金	363,044,794
(配当等相当額)	(395,661,344)
(売買損益相当額)	(△ 32,616,550)
(G) 計(D+E+F)	250,241,347
(H) 収益分配金	△ 8,124,036
次期繰越損益金(G+H)	242,117,311
追加信託差損益金	363,044,794
(配当等相当額)	(399,859,822)
(売買損益相当額)	(△ 36,815,028)
分配準備積立金	195,019,694
繰越損益金	△315,947,177

(注) 期首元本額は10,889,396,260円、期中追加設定元本額は2,761,563,349円、期中一部解約元本額は5,526,922,795円、1口当たり純資産額は1.0298円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2017年2月11日～2018年2月13日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月11日～ 2018年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	103,376,407円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	399,859,822円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	99,767,323円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	603,003,552円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	742円
g. 分配金	8,124,036円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2018年2月13日）

作成対象期間（2017年2月11日～2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行うことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建て資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行った資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建て資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行います。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	純資産額
		騰落	中率				
	円		%	%	%	%	百万円
9期(2014年2月10日)	12,153		△0.2	0.12	90.5	—	9,732
10期(2015年2月10日)	12,720		4.7	0.09	73.0	—	7,952
11期(2016年2月10日)	12,834		0.9	0.06	66.2	—	24,300
12期(2017年2月10日)	12,811		△0.2	△0.05	73.9	—	31,291
13期(2018年2月13日)	12,784		△0.2	△0.03	93.3	—	24,529

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*1ヵ月円LIBORは、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資し、算出したものです。

*LIBOR: London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

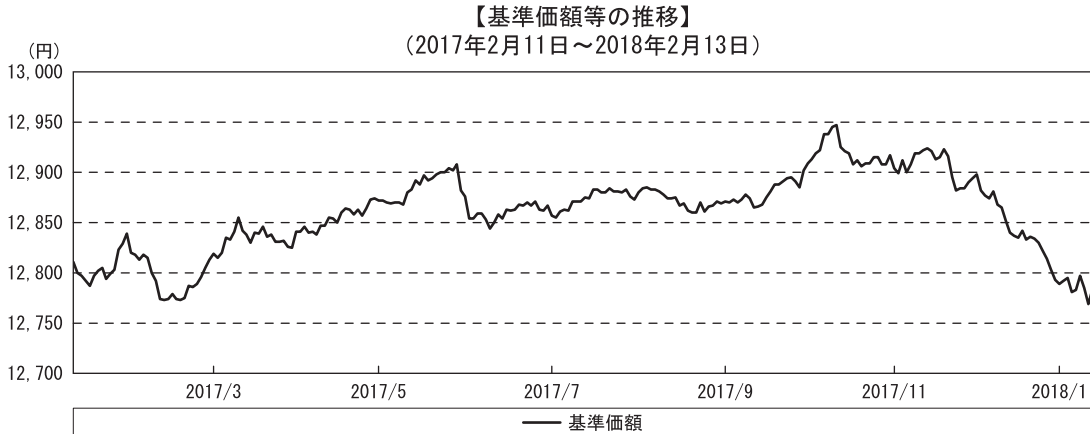
年月日	基準	価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券 優先物比率	債券 先物比率
		騰落	率				
(期首) 2017年2月10日	円		%	%	%	%	%
	12,811		—	—	73.9	—	—
2月末	12,829		0.1	△0.00	74.9	—	—
3月末	12,819		0.1	△0.01	71.1	—	—
4月末	12,841		0.2	△0.01	71.6	—	—
5月末	12,872		0.5	△0.01	73.8	—	—
6月末	12,854		0.3	△0.01	71.6	—	—
7月末	12,857		0.4	△0.01	69.6	—	—
8月末	12,884		0.6	△0.02	71.5	—	—
9月末	12,871		0.5	△0.02	76.8	—	—
10月末	12,913		0.8	△0.02	85.3	—	—
11月末	12,904		0.7	△0.03	83.6	—	—
12月末	12,882		0.6	△0.03	88.1	—	—
2018年1月末	12,789		△0.2	△0.03	91.0	—	—
(期末) 2018年2月13日	円		%	%	%	%	%
	12,784		△0.2	△0.03	93.3	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.21%の下落

基準価額は、期首12,811円から期末12,784円に、27円の値下がりとなりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン（利息収入）。

(下落) 保有していた債券の利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

(下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

(下落) 米ドル安が進んだことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）の国債などに分散投資を行ない、デュレーションを2～4年前後としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね1～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるため、短・中期債への投資を中心としたほか、利息収入を期待できる長期債に投資しました。

※ 外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.03%となったのに対し、基準価額の騰落率は-0.21%となりました。

※ 期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによる、インカムゲインが得られたこと。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

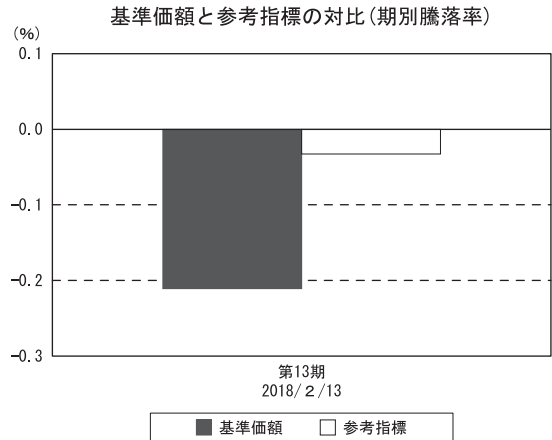
保有していた債券の利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

米ドル安が進行したことによる為替差損。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指標は1ヵ月円LIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月11日～2018年2月13日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 3	% 0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	3	0.023	
期中の平均基準価額は、12,859円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月11日～2018年2月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 5,984,747	千円 5,984,177
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 39,945	千米ドル 28,686
		地方債証券	—	2,772
		特殊債証券	7,910	27,965 (2,000)
		社債証券 (投資法人債券を含む)	3,000	1,692
国	カナダ	国債証券	千カナダドル 15,428	千カナダドル 15,127
		地方債証券	28,491	8,470
		特殊債証券	16,711	8,822
国	イギリス	国債証券	千英ポンド 10,963	千英ポンド 12,789
		スウェーデン	千スウェーデンクローナ 21,670	千スウェーデンクローナ 140,083
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 22,633	千ノルウェークローネ 4,220

		買付額	売付額
外	ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	国債証券	69,123
	イタリア	国債証券	40,188
	フランス	国債証券	—
	スペイン	国債証券	20,192
	ベルギー	国債証券	12,752
国	ポーランド	国債証券	千ズロチ
			34,464
	オーストラリア	国債証券	千豪ドル
			16,450
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	
		82,939	
			千ユーロ
			44,467
			39,291
			7,928
			23,363
			31,439
			千ズロチ
			53,110
			千豪ドル
			14,539
			千メキシコペソ
			—

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月11日~2018年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 235,515	百万円 1,450	% 0.6	百万円 233,833	百万円 302	% 0.1
為替直物取引	24,176	—	—	25,564	857	3.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	470,000	567,642	2.3	—	2.3	—	—	
合 計	470,000	567,642	2.3	—	2.3	—	—	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(20年)第130回	1.8	470,000	567,642	2031/9/20
合 計		470,000	567,642	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	55,200	53,588	5,826,718	23.8	—	4.8	11.4	7.5
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	34,200	34,567	2,985,232	12.2	—	2.0	10.1	0.1
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	2,000	1,937	291,688	1.2	—	1.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	18,000	19,201	258,842	1.1	—	1.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	17,000	17,840	245,130	1.0	—	—	—	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	22,000	24,132	3,224,313	13.1	—	13.1	—	—
イタリア	37,500	40,101	5,357,994	21.8	—	1.9	9.6	10.2
スペイン	7,500	9,342	1,248,223	5.1	—	—	5.1	—
日本	428	435	58,251	0.2	—	—	0.2	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	55,000	54,684	1,753,194	7.1	—	—	7.1	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	7,000	6,961	594,491	2.4	—	—	2.4	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	85,000	81,419	475,491	1.9	—	—	1.9	—
合 計	—	—	22,319,573	91.0	—	24.2	47.9	18.9

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
		%	千米ドル	千米ドル	千円			
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.625	12,000	10,928	1,188,248	2026/5/15	
	地方債証券	TOKYO METROPOLITAN GOVT	2.125	3,000	2,989	325,020	2019/5/20	
	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP	2.375	8,000	7,819	850,177	2022/11/16	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	1.375	5,000	5,001	543,791	2018/4/18	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.5	8,000	8,004	870,361	2018/9/12	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	1,000	996	108,399	2019/3/6	
		JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	2.125	2,500	2,439	265,296	2021/2/12	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.241	5,000	4,907	533,613	2021/2/16	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.293	4,200	4,085	444,244	2021/4/23	
		CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	2.362	3,500	3,440	374,118	2021/5/28	
CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.849	3,000	2,974	323,444	2022/3/3		
小	計				5,826,718			
カナダ			千カナダドル	千カナダドル				
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	2,000	1,883	162,626	2022/3/1	
		CANADIAN GOVERNMENT	1.5	6,000	5,814	502,164	2023/6/1	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	3.7	7,000	7,309	631,257	2020/12/18	
		ONTARIO (PROVINCE OF)	4.2	2,500	2,621	226,371	2020/6/2	
		QUEBEC PROVINCE	4.5	8,500	9,047	781,333	2020/12/1	
	特殊債券 (除く金融債)	CANADA HOUSING TRUST	1.15	8,000	7,690	664,191	2021/12/15	
JAPAN BANK FOR INTL COOP		2.3	200	200	17,288	2018/3/19		
小	計				2,985,232			
イギリス			千英ポンド	千英ポンド				
	国債証券	UK TREASURY	1.25	2,000	1,937	291,688	2027/7/22	
小	計				291,688			
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	18,000	19,201	258,842	2023/11/13	
小	計				258,842			
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	4.5	17,000	17,840	245,130	2019/5/22	
小	計				245,130			
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ				
	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.75	5,500	5,999	801,550	2024/2/15
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1.5	14,500	15,606	2,085,125	2024/5/15
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	2,000	2,527	337,637	2044/7/4
	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.05	12,000	12,266	1,638,961	2019/12/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	6,000	6,548	874,963	2020/2/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	0.7	7,000	7,120	951,356	2020/5/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	5,500	6,483	866,320	2022/3/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	1.2	3,000	3,075	410,930	2022/4/1
			BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	1,000	1,030	137,671	2022/4/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	3,000	3,576	477,789	2024/3/1		
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.4	7,500	9,342	1,248,223	2023/1/31

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
日本 特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	428	435	58,251	2021/9/22
小 計					9,888,783	
ポーランド		千ズロチ	千ズロチ			
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.5	20,000	19,920	638,660	2020/4/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	15,000	14,952	479,361	2021/4/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	2.25	20,000	19,812	635,172	2022/4/25
小 計					1,753,194	
オーストラリア		千豪ドル	千豪ドル			
国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	2,000	1,980	169,156	2020/11/21
特殊債券 (除く金融債)	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2.7	5,000	4,980	425,334	2022/9/5
小 計					594,491	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	85,000	81,419	475,491	2022/6/9
小 計					475,491	
合 計					22,319,573	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,887,216	88.9
コール・ローン等、その他	2,849,404	11.1
投資信託財産総額	25,736,620	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（22,600,840千円）の投資信託財産総額（25,736,620千円）に対する比率は87.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.73円、1カナダドル=86.36円、1英ポンド=150.53円、1スウェーデンクローナ=13.48円、1ノルウェークローネ=13.74円、1ユーロ=133.61円、1ズロチ=32.06円、1シンガポールドル=82.07円、1豪ドル=85.40円、1メキシコペソ=5.84円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月13日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	47,358,833,056
コール・ローン等	1,190,355,807
公社債(評価額)	22,887,216,347
未収入金	23,075,374,898
未収利息	148,948,559
前払費用	56,937,445
(B) 負債	22,829,321,974
未払金	22,829,320,891
未払利息	1,083
(C) 純資産総額(A-B)	24,529,511,082
元本	19,188,213,438
次期繰越損益金	5,341,297,644
(D) 受益権総口数	19,188,213,438口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,784円

(注) 期首元本額は24,426,579,646円、期中追加設定元本額は4,613,918,858円、期中一部解約元本額は9,852,285,066円、1口当たり純資産額は1,2784円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMI・E向け) 8,143,745,194円
- ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け) 6,537,670,046円
- ・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 4,467,781,420円
- ・野村オールウェッジ・ファクター・アロケーションファンド(非課税適格機関投資家専用) 39,016,778円

○損益の状況 (2017年2月11日～2018年2月13日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	549,155,619
受取利息	552,590,439
その他収益金	59,530
支払利息	△ 3,494,350
(B) 有価証券売買損益	△ 561,889,673
売買益	3,504,323,815
売買損	△4,066,213,488
(C) 保管費用等	△ 6,866,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 19,600,688
(E) 前期繰越損益金	6,865,380,546
(F) 追加信託差損益金	1,314,781,142
(G) 解約差損益金	△2,819,263,356
(H) 計(D+E+F+G)	5,341,297,644
次期繰越損益金(H)	5,341,297,644

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③投資信託約款に記載されているインデックスの名称を「シティ世界国債インデックス」から「FTSE世界国債インデックス」に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年1月31日＞